



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月28日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6870-3802
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	27,074	0.0	6,916	16.1	6,960	15.9	4,772	16.2
2020年3月期第3四半期	27,062	7.6	5,954	10.4	6,003	10.4	4,106	10.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 5,170百万円(16.9%) 2020年3月期第3四半期 4,423百万円(27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	29.99	—
2020年3月期第3四半期	25.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	32,464	17,750	54.7
2020年3月期	29,926	16,567	55.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 17,750百万円 2020年3月期 16,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,150	7.7	9,050	7.8	9,100	7.5	6,200	9.9	38.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	159,970,000株	2020年3月期	159,970,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	835,160株	2020年3月期	835,107株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	159,134,854株	2020年3月期3Q	160,385,500株

(注) 当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(修正再表示)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から持ち直しの動きもみられましたが、足もとでは感染症再拡大に伴う景気下振れリスクが意識されるようになりました。

多くの企業においては、働き方改革や健康経営、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの経営課題は、コロナ禍における人と組織のパフォーマンスマネジメントへの関心の高まりとともに、その必要性が一層浮き彫りとなりました。

当社グループでは従前より、福利厚生やヘルスケアなどのBPOサービスの提供を通じ、人事部門の課題解決を提案してまいりましたが、昨今の社会経済動向を鑑み、今後は更にサービス進化を加速させ顧客企業人事部門のDX戦略支援に取り組んでいく考えです。本年6月には新サービス「ベネワン・プラットフォーム」をリリースしており、同サービスを通じ、企業の人事データや健康データなどを一元管理し、多様な人事労務関連のアウトソーシングサービスとデータ連携して活用することで、人事部門のマネジメント効率化に資することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用減少や健診・保健指導の実施遅れなどの影響がありながらも、前期比増益を維持し、連結全体の業績は概ね堅調に推移いたしました。

福利厚生事業における新規会員獲得は、中小企業で減速感があるものの大手・中堅企業では堅調に推移しました。会員向けサービスでは、eラーニングやECメニューなど在宅利用可能なメニューの拡充やGOTOTラベルと連動したキャンペーン企画などにより、利用は回復傾向にありましたが前期を下回る水準にとどまっており、補助金支出も前期比で減少しました。インセンティブ事業においては、ポイント交換が一部先送りとなっているものの、取引先のポイント付与は増加しており、またコロナ禍における旅行や周年行事の代替策としてのニーズが高まるなど新規顧客開拓も進みました。ヘルスケア事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響下で、健診事業における業務見直しによる納品早期化や受診勧奨、保健指導事業におけるICT面談（コンピュータを活用した遠隔面談）実施体制の拡充などの業務改善努力に取り組んでおりますが、健康診断や保健指導の実施に遅れが生じております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は27,074百万円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益は6,916百万円（前年同期比16.1%増）、連結経常利益は6,960百万円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,772百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,537百万円増加し、32,464百万円となりました。

流動資産は、2,110百万円増加し、25,580百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,557百万円、受取手形及び売掛金の減少1,340百万円、たな卸資産の増加470百万円等によるものであります。

また、固定資産は、427百万円増加し、6,883百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,354百万円増加し、14,713百万円となりました。

流動負債は、1,302百万円増加し、13,607百万円となりました。これは主に未払金の増加328百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少514百万円、前受金の増加720百万円等によるものであります。

また、固定負債は、52百万円増加し、1,106百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1,182百万円増加し、17,750百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益4,772百万円、配当金の支払3,987百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から54.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(2020年5月13日付公表時の業績予想の前提)

昨年5月13日付で公表いたしました業績予想においては、第1四半期中にヘルスケア事業や福利厚生事業、購買・精算代行業業におけるサービス利用減少や取引開始延期などの影響を見込み、第2四半期以降は営業活動、サービス提供の制約が概ねなくなり、下期にはヘルスケア事業を中心とした本来の取引拡大、利益成長となることを前提としておりました。

(第3四半期連結累計期間までの実績)

新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が長期化したことで宿泊やレジャーメニューなどの会員サービス利用の回復が想定より遅れ、福利厚生事業で補助金支出が減少しました。ヘルスケア事業では、健診受診申し込みや保健指導の実施に遅れが生じております。購買・精算代行業業では、コロナ禍の出張・接待の自粛期間が想定より長期化しております。海外事業でも、米国とインドネシアで外出自粛影響が想定より長期化しております。また、各事業における新型コロナウイルス感染症の影響見積もりで保守的などところがあり、経費支出が想定を下回りました。この他では、前提認識に大きな差異はございません。

(今後の見通しにおける前提認識)

新型コロナウイルス感染症再拡大を受けた緊急事態宣言の再発出により、福利厚生事業における会員のサービス利用低調傾向は期末まで及ぶ見込みです。ヘルスケア事業では取引拡大見通しに変更はないものの、健診・保健指導の実施進捗は当初想定より遅れる見込みです。また、購買・精算代行業業や海外事業などの一部で外出自粛影響の長期化が見込まれるなど、社会経済環境動向の影響の程度を現時点で見通しづらいところがあることから、通期の業績予想につきましては、2020年5月13日公表の数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	11,019
受取手形及び売掛金	6,187	4,847
たな卸資産	1,110	1,581
預け金	4,500	4,503
その他	3,230	3,640
貸倒引当金	△21	△11
流動資産合計	23,469	25,580
固定資産		
有形固定資産	1,451	1,347
無形固定資産		
のれん	12	6
その他	1,749	1,966
無形固定資産合計	1,762	1,972
投資その他の資産		
その他	3,250	3,575
貸倒引当金	△8	△11
投資その他の資産合計	3,242	3,563
固定資産合計	6,456	6,883
資産合計	29,926	32,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,265	2,412
短期借入金	160	165
未払法人税等	1,543	1,029
未払金	3,090	3,419
前受金	3,689	4,410
その他	1,555	2,170
流動負債合計	12,304	13,607
固定負債		
ポイント引当金	582	597
従業員株式給付引当金	148	186
役員株式給付引当金	87	111
その他	235	211
固定負債合計	1,054	1,106
負債合計	13,358	14,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,452	1,452
利益剰余金	14,316	15,101
自己株式	△1,322	△1,322
株主資本合計	15,974	16,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	971
為替換算調整勘定	18	19
その他の包括利益累計額合計	592	991
非支配株主持分	1	0
純資産合計	16,567	17,750
負債純資産合計	29,926	32,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	27,062	27,074
売上原価	16,349	15,215
売上総利益	10,713	11,858
販売費及び一般管理費	4,758	4,942
営業利益	5,954	6,916
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	8	-
補助金収入	14	28
その他	15	6
営業外収益合計	71	72
営業外費用		
支払利息	4	3
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	-	2
為替差損	2	5
その他	5	5
営業外費用合計	22	27
経常利益	6,003	6,960
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	6,001	6,961
法人税、住民税及び事業税	1,839	2,170
法人税等調整額	64	19
法人税等合計	1,903	2,189
四半期純利益	4,097	4,771
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,106	4,772

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,097	4,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	397
為替換算調整勘定	△9	1
その他の包括利益合計	325	398
四半期包括利益	4,423	5,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,432	5,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。